

【概要版】「研究者意識調査—科学と社会のつながり—」(2017)調査結果



科学技術振興機構（JST）科学コミュニケーションセンターでは、科学技術イノベーションと社会との関係を深化させていくため、研究者を対象として、科学と社会のつながりに関する意識調査を実施しました(2017年7月)。今回の調査では、研究者のさまざまな社会活動の現状やその障壁の一端が明らかになりました。

報告書は JST 科学コミュニケーションセンターの HP で公開しています。

本調査にご協力いただきました皆様に感謝申し上げます。

<https://www.jst.go.jp/csc>

(2017.9)

要旨

本調査は、研究者が具体的にどのような対話・協働活動に取り組んでいるのか、また、その活動が研究開発活動にいかなる影響を与えているかに注目し、researchmap 登録者のうち公開 e メールに JST からのご案内を受信可能としている方を対象に WEB アンケート方式にて実施した（2017年6月26日～7月24日）。有効回収数は2,906（18.1%）、専門分野の構成比は、理学 20.3%、工学 17.9%、農学 7.5%、医歯薬学 17.1%、人文・社会科学 35.0%、その他 2.1%。

<各活動経験、活動頻度、活動の対象者>

研究者が取り組む対話・協働活動の内容は、「出前授業、公開講座、シンポジウム、セミナー」が 86.6%（2,517 人）で最も高い。これまでに何らかの【対話・協働活動】の「活動経験あり」は 96.9%（2,816 人）と 9 割半ばを超えている。活動の頻度は、「年に複数回程度」が 45.4%（1,320 人）、「1～3 年に 1 回程度」が 38.1%（1,106 人）と、合わせて 8 割以上（83.5%、2,426 人）が継続した活動を行っている。

コミュニケーションをとる対象は、「一般市民（成人）」が 67.5%（1,900 人）で最も高い。また、研究者同士のコミュニケーションの状況は、人文・社会学系研究者から自然科学系研究者へのアプローチは 17.1%（170 人）、自然科学系研究者から人文・社会学系研究者へは 13.2%（233 人）、人文・社会学系同士では 63.8%（635 人）、自然科学系同士では 63.8%（1,123 人）となっており、人文・社会学系と自然科学系での研究者間コミュニケーションは低くなっている。

<活動の目的と意義>

活動の目的は、「社会と信頼関係をつくるため」が 78.6%（2,283 人）で最も高く、「社会的課題の解決に研究者の能力を役立てるため」73.5%（2,135 人）、「科学の楽しさを知ってもらうため」71.8%（2,087 人）、「社会の科学リテラシーを高めるため」71.2%（2,068 人）が 7 割台で続いている。

研究者が対話・協働活動に対して感じる意義は、「社会と信頼関係をつくることに貢献できた」が 69.9%（2,033 人）で最も高く、「社会の動向や意見を知ることができた」65.6%（1,908 人）、「科学の楽しさを知ることができた」62.3%（1,811 人）、「社会の科学リテラシーを高めることに貢献できた」60.9%（1,769 人）が 6 割台で続いている。

<活動の阻害要因と促進要因>

活動の阻害要因は、「人的なサポートがない」が 81.6%（2,371 人）で最も高く、「時間的余裕がない」も 80.7%（2,344 人）と 8 割台。促進要因は、「時間的余裕がある」が 85.6%（2,488 人）で最も高く、「人的なサポート体制がある」も 84.9%（2,468 人）で 8 割台。

<活動の必要性、活動への参加意欲>

活動を、「必要だと思う」「やや必要だと思う」割合は91.7%（2,666人）と9割、活動に「参加したい」「やや参加したい」割合は81.7%（2,374人）と8割を超えて高い。

<「積極的な共創活動」に取り組む研究者>

【研究の方向性をつかっていく】活動意義を見出した【双方向性の高い】活動をした研究者を「積極的な共創活動」に取り組む研究者として全回答者2,906名の中から588名を抽出し、すでに科学技術イノベーションの創出に向けた対話・協働を積極的に実践しているパイオニアとして、その実態を詳細にみた。

積極的な共創活動に取り組む研究者（588人）のプロフィールは、性別、所属組織、雇用形態などは全回答者（n=2,906）と大きな差はみられない。専門分野は、「理学」（13.1%、77人）、「医歯薬学」（12.1%、71人）が全回答者の割合よりやや少なく、「工学」（25.5%、150人）、「人文・社会科学」（39.3%、231人）で高くなっている。

その活動頻度は92%に達している。また、対話・協働の必要性では、「必要だと思う」が（81.5%、479人）と8割を超え、今後の対話・協働の継続（参加意欲）についても、「参加したい」は（68.5%、403人）と7割近くを占め、必要性も継続意欲も全回答者を20ポイント以上も上回っている。積極的な共創活動に取り組む研究者は、対話・協働活動への明確な活動意欲と継続した活動を行っている。

活動目的は、「社会的課題の解決に研究者の能力を役立てるため」（93.7%、551人）、「新しいものの見方や社会の新しい価値観を見出すため」（91.5%、538人）、「研究成果の産業応用など社会実装につなげるため」（83.7%、429人）といった今後の研究の方向性をつかっていく意識が高い。

コミュニケーションをとる対象は、「行政関係者」、「研究者・専門家（自然科学系）」、「研究者・専門家（人文・社会科学系）」、「産業界」、「メディア」が多く、なかでも「行政関係者」と「産業界」は全回答者より20ポイント以上高くなっている。また、「一般市民（成人）」とのコミュニケーションも7割を超えている。

活動のきっかけは、「研究者の社会的責務と感じたから」と「自らの研究を進めるために必要だったから」が、全回答者より26ポイント以上高くなっている。

阻害要因としては、【時間的な余裕】と【人的なサポート体制】が高い割合（全回答者（2,906人）との共通した要因）となっている。また、「実践の機会や場がない（提供・紹介を含む）」（29.8%、175人）、「相談できる専門家や仲間等がない」（26.6%、156人）、「取り組みに際して想定する相手とつながることができない」（28.0%、165人）を阻害要因として認識する割合は全回答者を下回り、実践の場や協働の相手が比較的明確な状況で活動を行っていることがうかがえる。

研究者意識調査（科学と社会のつながり）報告書 要旨

平成29年（2017年）9月

国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST） 科学コミュニケーションセンター

〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ8F

許可なく複写／複製することを禁じます。引用を行う際は、必ず出典を記載ください。
No part of this publication may be reproduced, copied, transmitted or translated without written permission. Application should be sent to csc@jst.go.jp. Any quotations must be appropriately acknowledged. ©2017 JST